

安保政策「8割は延長線上」

米国のトランプ次期大統領が20日に就任するのを控え、石破茂政権で国家安全保障を担当する長島昭久首相補佐官が西日本新聞のインタビューに応じた。昨年11月に訪米した長島氏は、トランプ氏に近く駐日大使を務めたハガティ上院議員らと会談するなど対米外交のキーマンの一人。石破政権はトランプ次期政権にどう向き合うのか聞いた。

(大坪拓也、古川大)

トランプ氏の米大統領就任 目前



米国のトランプ次期政権との向き合い方についての見解を語る長島補佐官
17日、首相官邸(撮影・岩谷瞬)

長島昭久 首相補佐官に聞く

「石破首相は2月上旬に、日米関係は深刻な問題もトランプ氏と会談する方向で調整中だ。就任前時期の訪米も模索していた。」「安倍晋三元首相のよう」

「トランプ氏から安全保障など高い要求をされる税強化を主張する」カナタやメキシコなどの首脳が慌てて会談するのは異なる

南西地域の防衛「極めて重要」

「台湾の防衛に関与を示す」



始まり始まり

佐藤 正明

「台湾海峡の平和と安定は、国際社会全体に関わる。その認識は日米だけでなく、米韓、米豪、米比など」

「日本は防衛関連予算を2027年度に国内総生産(GDP)比2%に引き上げる。トランプ氏がさらなる増額を求める可能性は。」「相手に言われて無理にやるか受け身の姿勢ではない。GDP比ではなく何をやるかという中身の問題でそれを突き詰めた」